

政策調査情報

連合北海道総合政策局

連合北海道の政策実現求め 2021 年度「要求と提言」を提出

連合北海道は8月7日、次年度の道政運営と予算編成にあたり連合の政策・制度要求を反映するよう求め、北海道に対して「2021年度道政に対する『要求と提言』」を提出した。

また、「政府予算に対する『要求と提言』」については、コロナ禍により要請団の上京を断念したため、札幌において国会議員団会議の荒井会長、徳永幹事長を迎え、政策実現に向けた取り組みへの協力を要請した。

●北海道に対し「2021年度道政に対する『要求と提言』」を提出

冒頭、土屋副知事に要請書を手交した後、藤盛事務局長から要請趣旨を説明し、今後の道政運営や予算編成に反映するよう求めた。続いて、坪田総合政策局長から主な要請事項を説明し、「雇用人材対策基本計画」に関連して学卒者の就職支援など就業環境整備、実効ある食品ロス削減に向けた計画策定、幌延深地層研究センターについては、延長期間が終了する2028年度までに確実に研究を終えるよう国に求めることや、道の確認会議における厳格な精査を求めた。また、コロナ禍への対応に関しては、観光産業の回復支援に向けた人材の育成・確保、公立病院の役割に視点を置いた地域医療構想の具体化を求めた。

要請に応え土屋副知事は、「いずれ起こりうる新型コロナウイルス感染第3波に向け、第2波までの対策を検証し、PCR検査体制のさらなる充実や病床機能の役割分担など、感染拡大防止と社会経済活動の両立などを目指す」とし、どうみん割や市町村商品券、教育旅行などの経済支援等により道内観光や域内消費に目を向けてもらい、感染が一定程度収束した段階でGO TOキャンペーン等につなげて道内観光を支援していきたいと述べた。また、食品ロス削減に向けては、フードバンクや子ども食堂と食品業者のマッチング支援や賞味期限の3分の1ルールの見直しなど、食品をむだにしない取り組みを進めるとした。

最後に藤盛事務局長より、「今般のコロナ禍を通じて、一気に困窮する方が現れるなど、日本社会の脆弱性が露呈した。地方財政の課題など、国への要望では同じ方向を持つことも多いので、連合本部のチャンネルなども活用し協力して進めていきたい」とし、連携の必要を強調した。

道政に対する「要求と提言」は、9月の書面回答を経て10月に対道交渉を行う予定だ。



●2021年度「要求と提言」実現に向け国会議員団会議に協力要請



「2021年度政府予算に対する『要求と提言』」については、全国的な新型コロナウイルスの感染拡大により、中央要請行動のための上京を断念。それに代えて8月7日夕刻、国会議員団会議の荒井会長と徳永幹事長を連合北海道に迎えて、杉山会長より要請書を手交し、今後の国会活動等を通じて、連合北海道の政策実現に向けた協力を要請した。

2021年度政府予算に対する「要求と提言」は、コロナ禍における雇用の維持、医療提供体制や地方財政の充実・確保、教育支援、JR北海道や幌延問題など13省庁263項目にわたり、そのうち北海道として重要度の高い43項目を絞り、厚労、総務、国交、経産、文科省などに重点要望として提出することとした。

荒井会長、徳永幹事長とは、新型コロナウイルスの感染拡大をめぐる諸課題について意見交換。とくに、荒井会長からは、一斉休校による教育上の弊害やオンライン授業の課題が指摘された他、感染収束まで少なくとも3年が想定される中、いかに雇用を守るかが重要であり、雇用の安定が社会保障や治安を維持する上でも欠かせないと強調された。

連合北海道は、2021年度「要求と提言」提出を起点に、コロナ禍で再認識されたわが国のセーフティネットの脆弱性や、今後大きく変容する働き方や社会の動きを踏まえ、安心して持続可能な社会の実現に向けて、引き続き連合政策の実現に取り組んでいく。